

「まちづくりシンポジウム
ー明日も立川が輝くためにー」
(2016/08/04)

コミュニティから考えるまちづくり

首都大学東京 都市教養学部 都市政策コース
教 授 和 田 清 美

0 はじめに

【自己紹介】

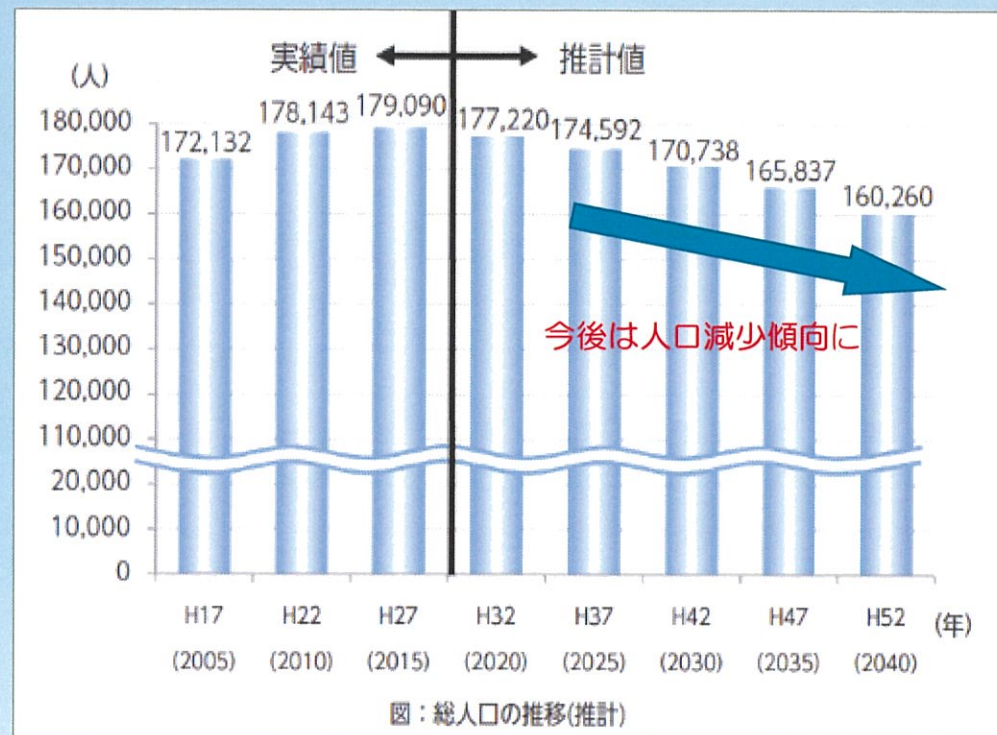
- 所属：首都大学東京 都市教養学部 都市政策コース 教授
- 専門：都市社会学、コミュニティ論、市民参加論
- 著作：『大都市東京の社会学ーコミュニティから全体構造へ』有信堂
『福祉コミュニティ論（第二版）』学文社
「地域コミュニティ」『都市社会学・入門』有斐閣

【発表のテーマ】

コミュニティから考えるまちづくり

I 地域コミュニティをとりまく状況

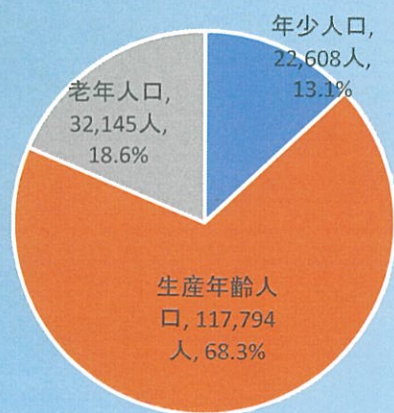
●立川市の人口の実績と将来見込み



【資料：立川市第4次長期総合計画】

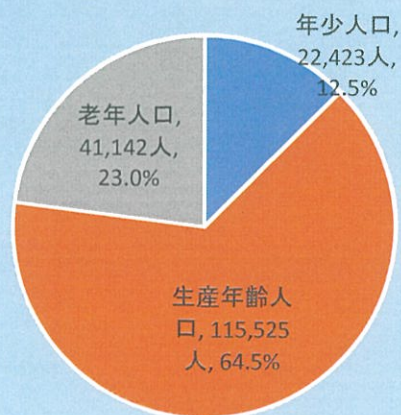
●少子高齢化の傾向

平成22年



■ 年少人口 0～14歳 ■ 生産年齢人口 15～64歳 ■ 老年人口 65歳以上

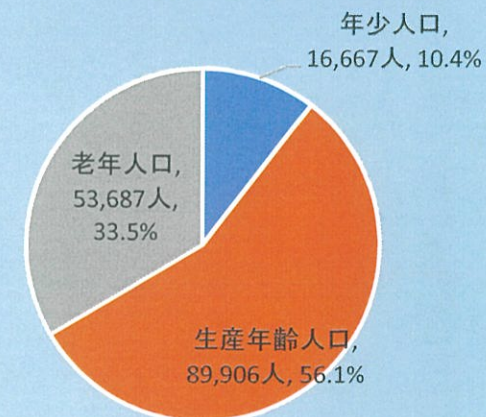
現状推移
平成27年



■ 年少人口 0～14歳 ■ 生産年齢人口 15～64歳 ■ 老年人口 65歳以上

将来見通し

平成52年

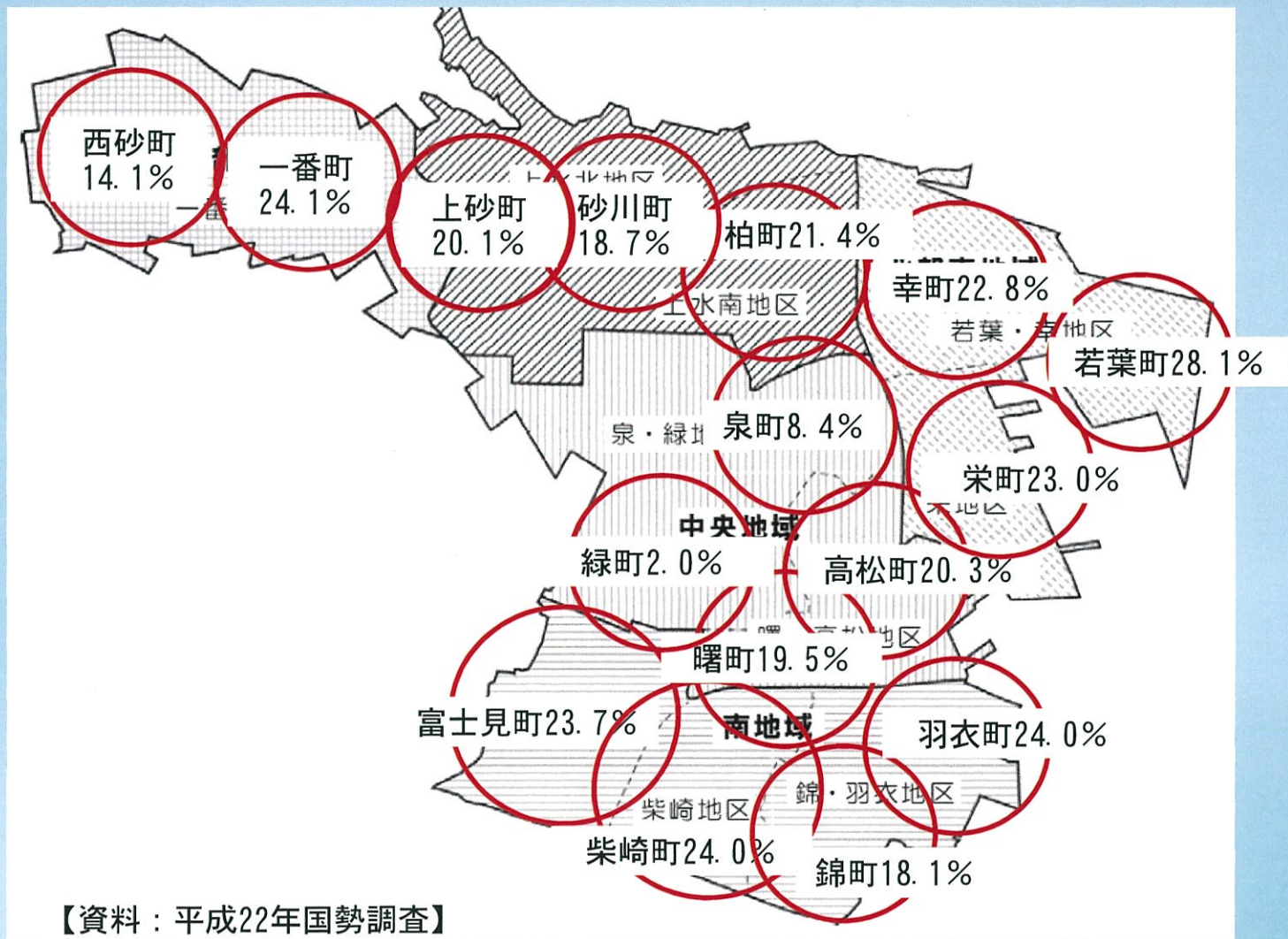


■ 年少人口 0～14歳 ■ 生産年齢人口 15～64歳 ■ 老年人口 65歳以上

図一人口、年齢階層別人口の推移
【資料：立川市住基人口データ】

【資料：立川市第4次長期総合計画】

●地域別の高齢化率（65歳以上人口割合）



●世帯類型の変化

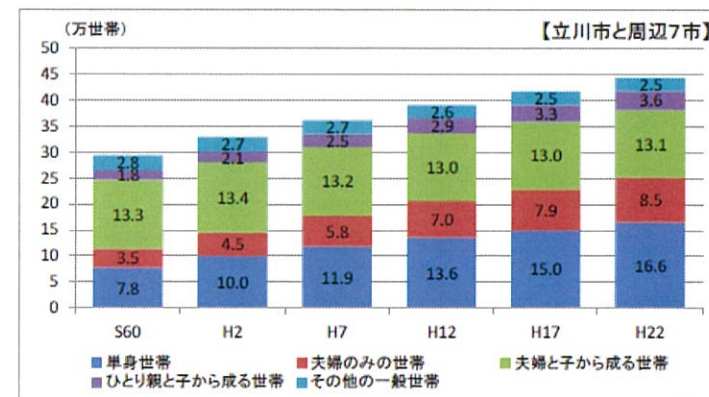
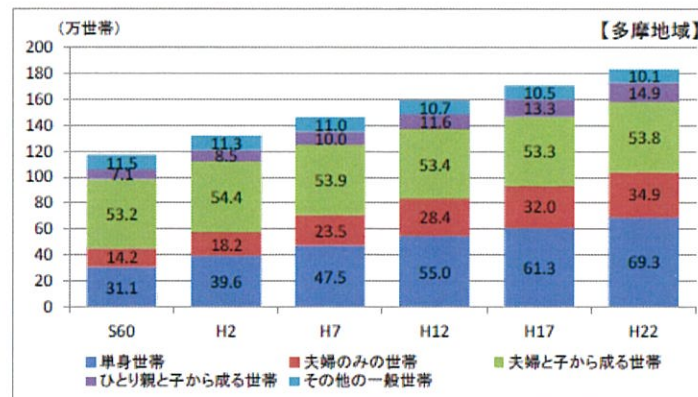
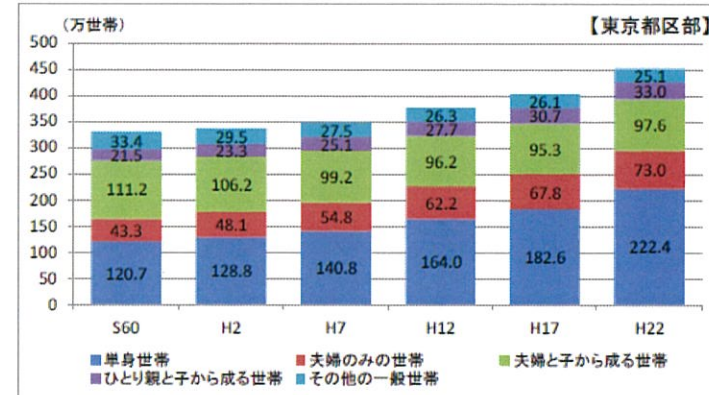
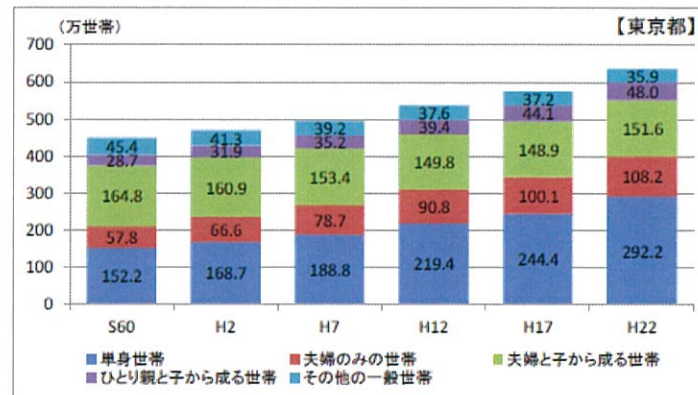
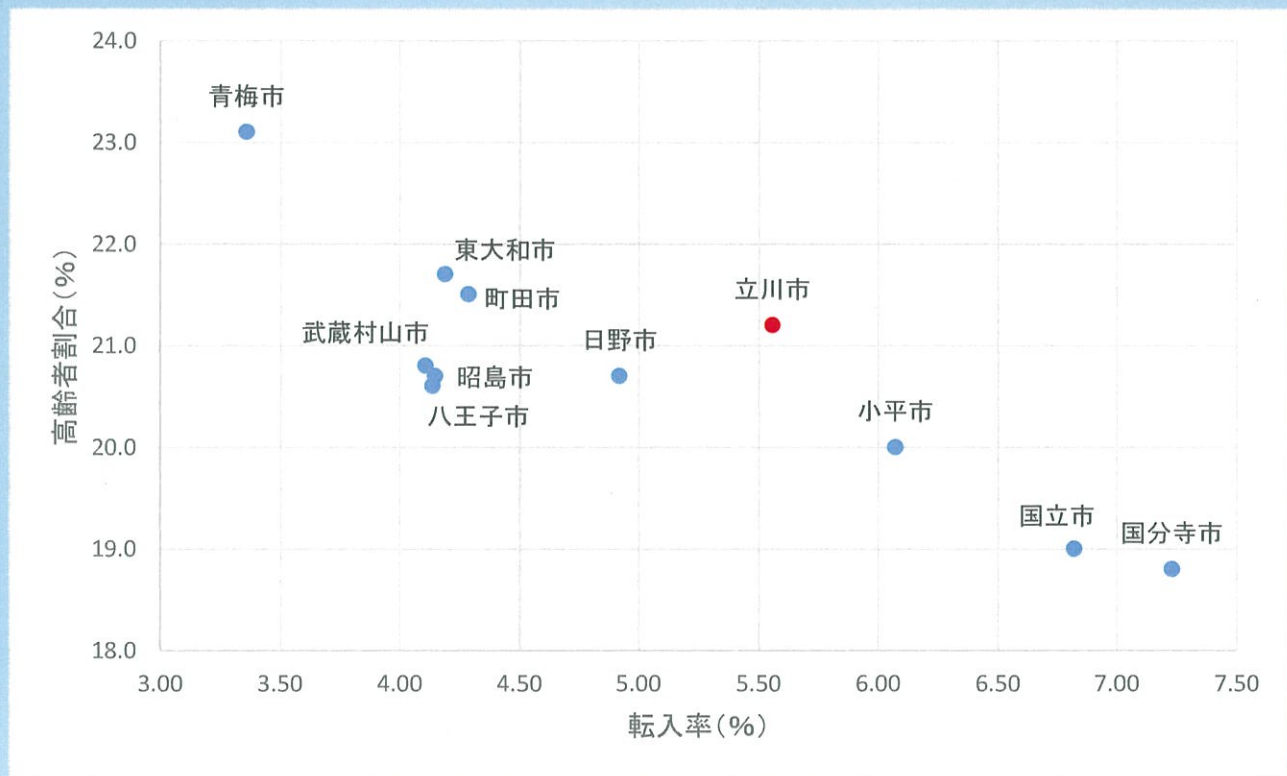


図 東京都、東京都区部、多摩地域、立川市と周辺7市の世帯属性の推移

資料：国勢調査(S60-H22)

【資料：立川市交通マスタープラン平成25年3月】

●社会移動（人口に占める転入者数の割合と高齢者割合の都市間比較）



高齢者割合 (%) = H22国勢調査の65歳以上人口の割合

転入率 (%) = 平成24年度転入者数 (住基) / 平成25年3月末人口 (住基)

【資料：住民基本台帳】

●昼夜間人口比率

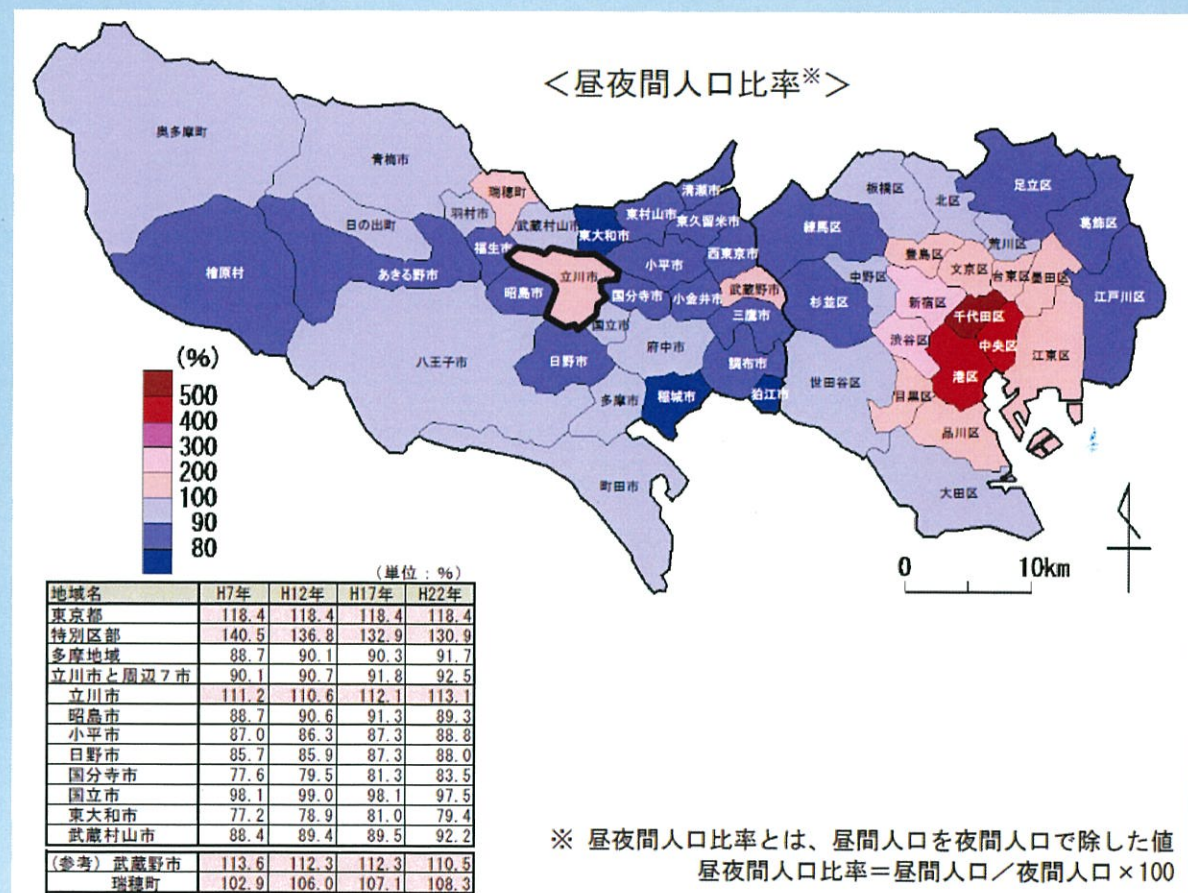


図 東京都の昼夜間人口比率(平成 22 年)

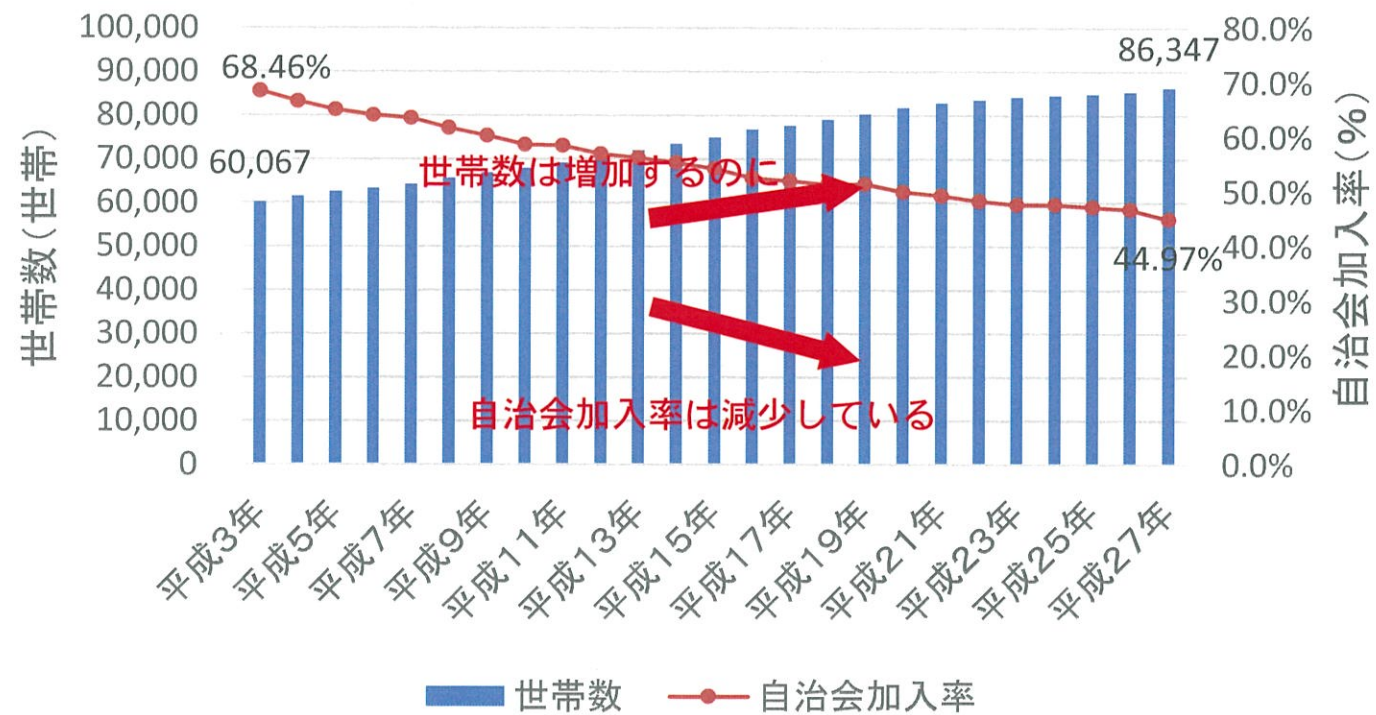
資料: 国勢調査 (H22)

【資料: 立川市交通マスタープラン平成25年3月】

Ⅱ 地域活動・市民活動の実態

●自治会加入率の推移

市内の世帯数と自治会加入率の推移



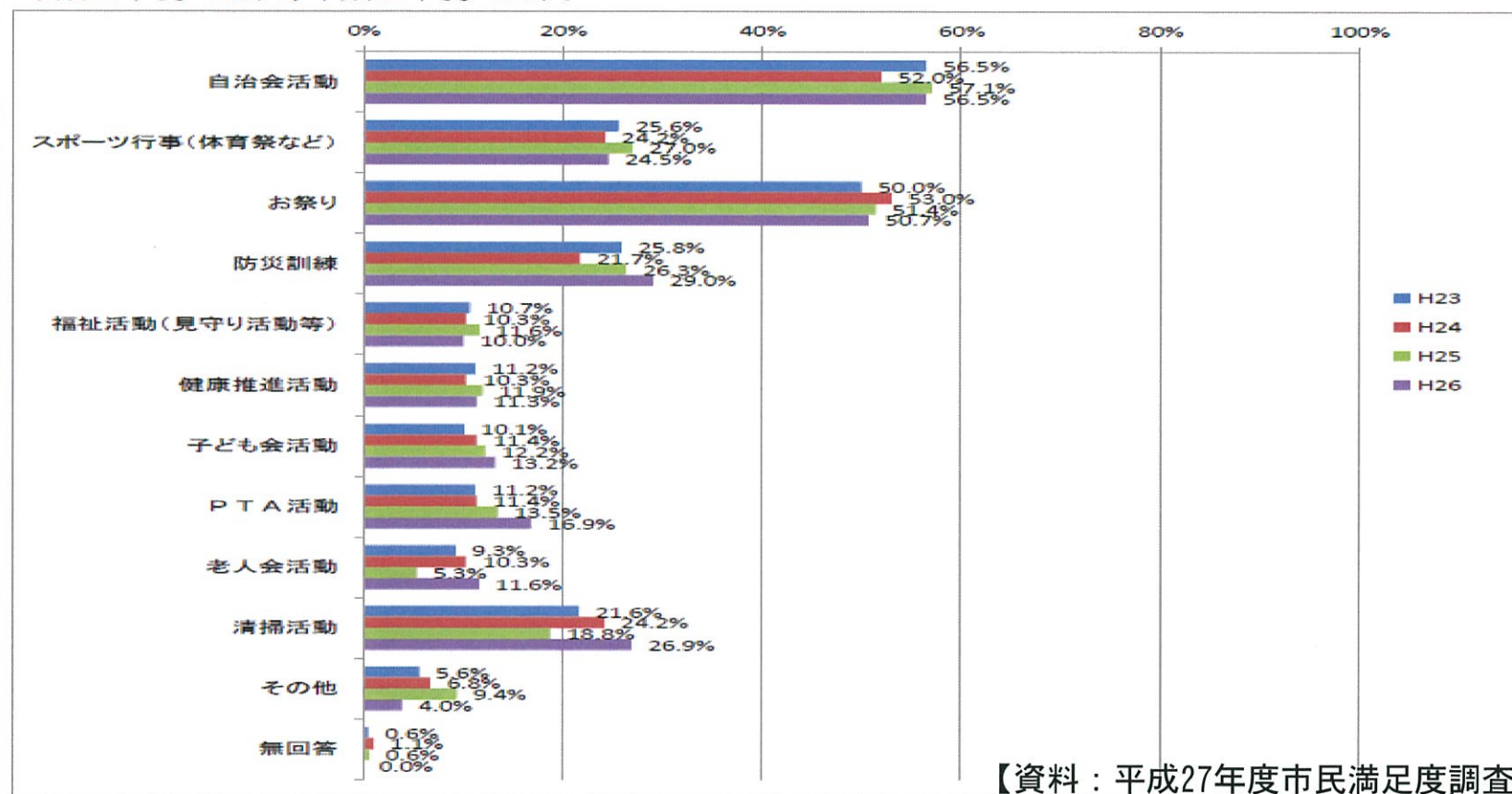
【資料：立川市】

●市民が参加する地域活動

市民活動に「積極的に参加している」・「なるべく参加している」と回答した方について、この1年間に参加した活動内容の調査結果

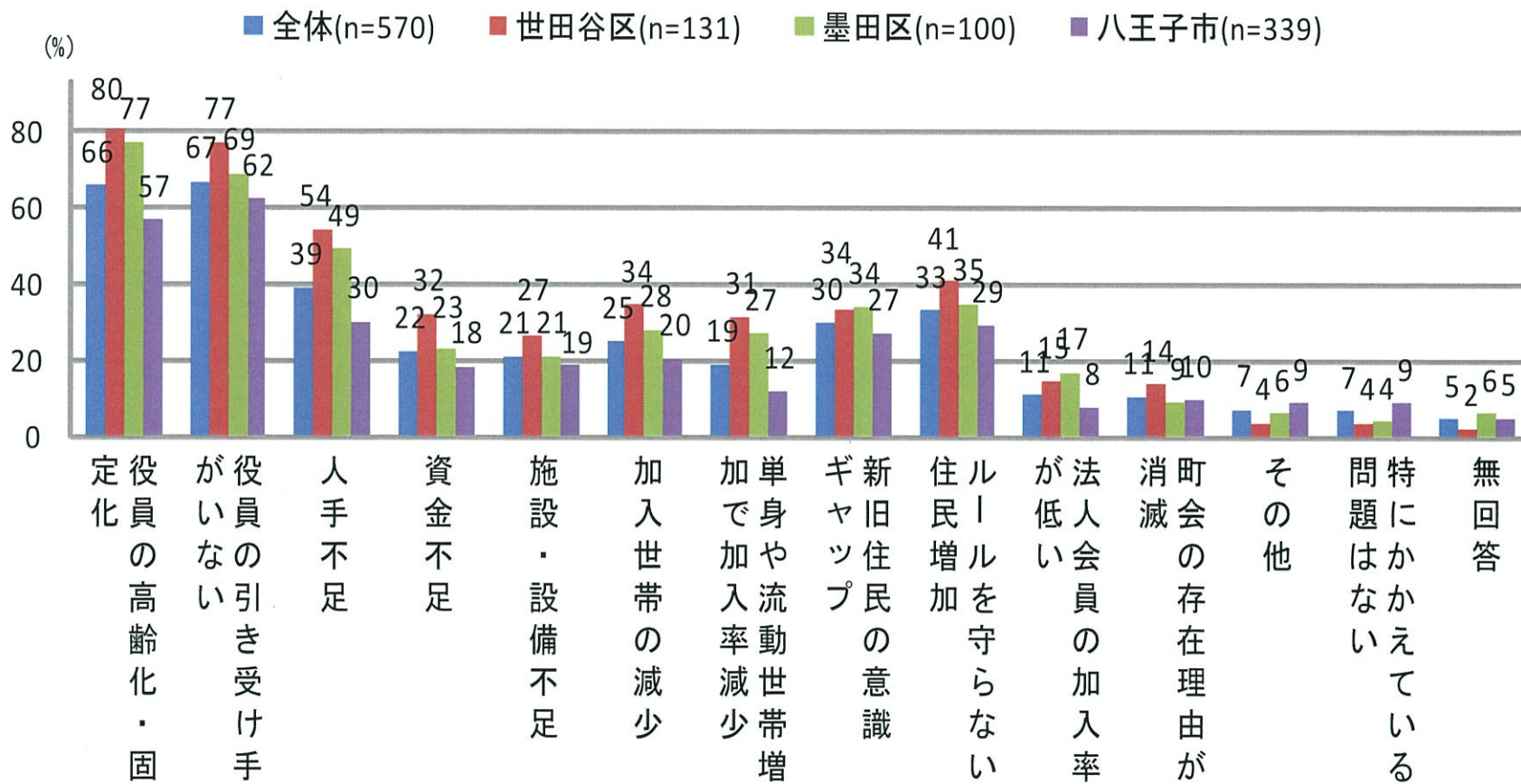
※ グラフの割合は、選択肢を選んだ人数を、「積極的に参加している」「なるべく参加している」と答えた人数で割って計算。

(55)で「積極的に参加している」「なるべく参加している」と答えた人は、平成23年度 356人、平成24年度 281人、平成25年度 319人、平成26年度 379人

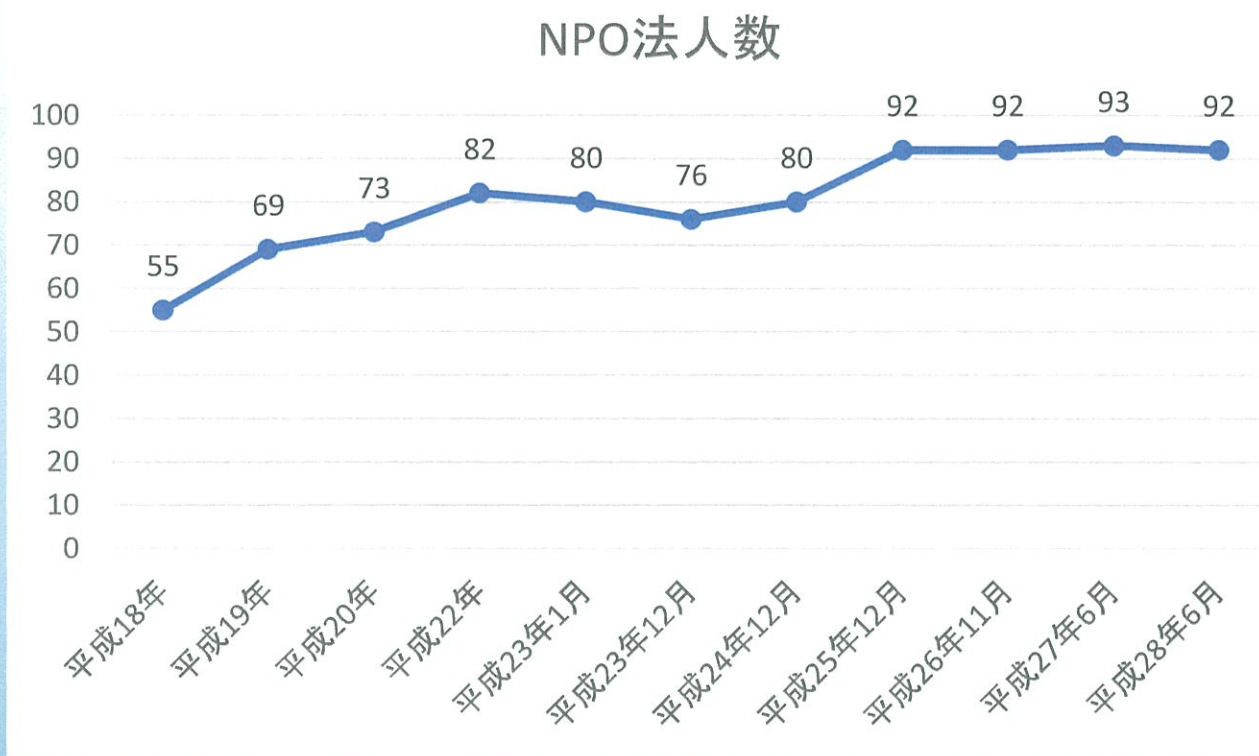


自治会が組織として抱える問題点

(自治会調査、2008年実施、和田研究室)



●NPO法人数の推移



【資料：立川市調べ】

●NPOの数と活動分野

分野別NPO法人団体数

NPO法人の状況（平成26年7月現在）

分 野	立川市		多摩26市			東京都		国	
	団体数	構成比(%)	団体数	平均	構成比	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)
1.保健・医療・福祉	62	66.0%	1,144	44.0	61.2%	4,953	48.9%	28,611	58.1%
2.社会教育	56	59.6%	977	37.6	52.2%	5,428	53.6%	23,333	47.4%
3.まちづくり	38	40.4%	709	27.3	37.9%	3,124	30.9%	21,289	43.2%
4.観光	0	0.0%	9	0.3	0.5%	81	0.8%	1,086	2.2%
5.農山漁村・中山間地域	0	0.0%	12	0.5	0.6%	58	0.6%	984	2.0%
6.学術・文化・スポーツ	31	33.0%	643	24.7	34.4%	3,802	37.6%	17,208	34.9%
7.環境の保全	23	24.5%	421	16.2	22.5%	2,588	25.6%	13,969	28.4%
8.災害救援	8	8.5%	109	4.2	5.8%	742	7.3%	3,797	7.7%
9.地域安全	10	10.6%	170	6.5	9.1%	980	9.7%	5,565	11.3%
10.人権・平和	19	20.2%	312	12.0	16.7%	1,667	16.5%	8,144	16.5%
11.国際協力	21	22.3%	395	15.2	21.1%	3,155	31.2%	9,495	19.3%
12.男女共同参画社会	11	11.7%	192	7.4	10.3%	891	8.8%	4,326	8.8%
13.子どもの健全育成	38	40.4%	819	31.5	43.8%	3,928	38.8%	21,507	43.7%
14.情報化社会	2	2.1%	160	6.2	8.6%	1,207	11.9%	4,928	10.0%
15.科学技術の振興	6	6.4%	90	3.5	4.8%	785	7.8%	2,750	5.6%
16.経済活動の活性化	8	8.5%	221	8.5	11.8%	1,697	16.8%	8,520	17.3%
17.職業能力・雇用機会	15	16.0%	346	13.3	18.5%	2,083	20.6%	11,628	23.6%
18.消費者の保護	6	6.4%	101	3.9	5.4%	749	7.4%	3,094	6.3%
19.連絡・助言・援助	65	69.1%	1,145	44.0	61.2%	6,448	63.7%	23,324	47.3%
20.条例指定	0	0.0%	3	0.1	0.2%	7	0.1%	126	0.3%
計	94	100.0%	1,870	71.9	100.0%	10,124	100.0%	49,271	100.0%

資料：内閣府NPO法人情報検索サイト 注：NPO法人は、複数の分野に重複掲載しています。

【資料：立川市第3次地域福祉計画】

●立川市で行われている協働事業

市民と行政機関の協働の推進	・立川市総合防災訓練への参画 ・立川市文化芸術のまちづくり協議会への参画 ・立川市人権学習事業実行委員会 ・東京ホームタウンプロジェクトへの参画 ・小中学校介助員派遣事業のコーディネート
関係機関・団体との連携や共同事業の実施、及び職員の派遣	・「楽市」実行委員会への参画 ・創業応援プロジェクトへの参画 ・市民活動支援協議会への参画 ・地域包括支援センターとの連携 ・東京都社会福祉協議会や他地区社会福祉協議会等との連携
企業等との協働事業の実施や社会貢献活動の支援	・企業等との協働事業の実施と社会貢献活動の支援 ・企業ボランティア研修への協力とコーディネート
福祉教育・市民学習の推進	・小中学校、高校での福祉学習プログラム ・ボランティアや市民活動についてのプログラム
防災活動等への住民参加の促進とネットワークづくり	・災害に備えたネットワークの構築 ・地域での防災、減災活動
共生社会推進のための啓発活動	・障がいのある人もない人も暮らしやすい立川を考える会への参画 ・共生社会推進のための啓発イベント等の開催

【資料：平成28年度 市民活動センターたちかわ 事業のご案内】

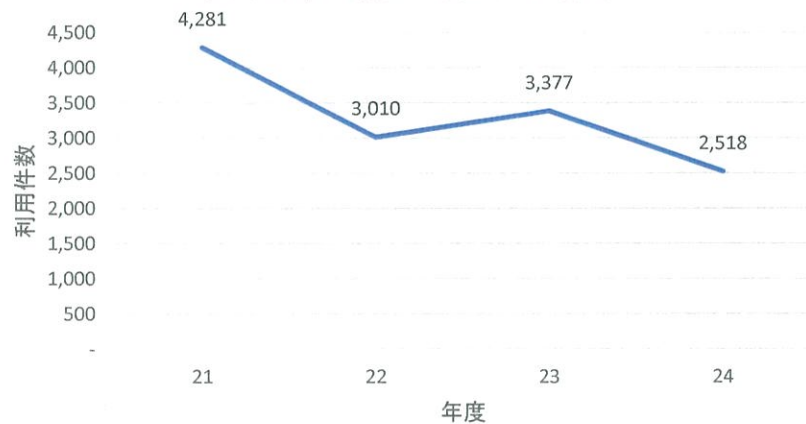
NPO・ボランティア団体の課題

(西東京市調査、2013年実施、和田研究室)

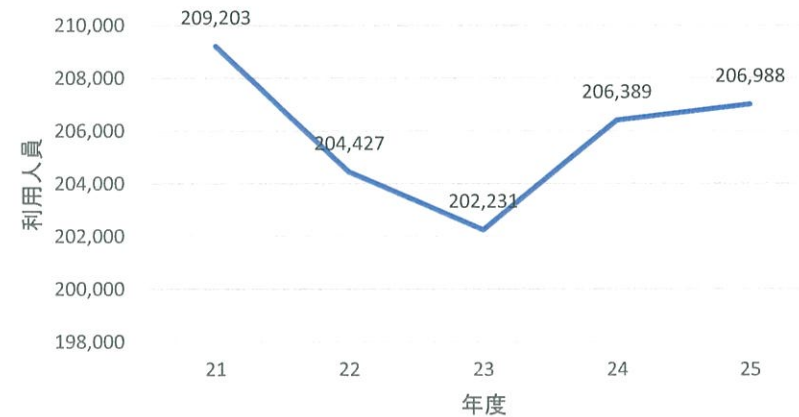
Q19 団体問題(N=93)	N	%
メンバーの固定化・高齢化、若手や特定技術をもつ新しいメンバー	49	52.7%
活動資金の不足	13	14.0%
行政との協働・活動拠点の不備	7	7.5%
その他	15	16.1%
例 規制、規則が厳しい 社会での活動の認知度が低い など		
特になし	9	9.7%
合計	93	100.0%

●市民会館、福社会館、学習館の施設利用者数の推移

市民会館会議室年間利用件数



福社会館年間利用人員数(4館計)



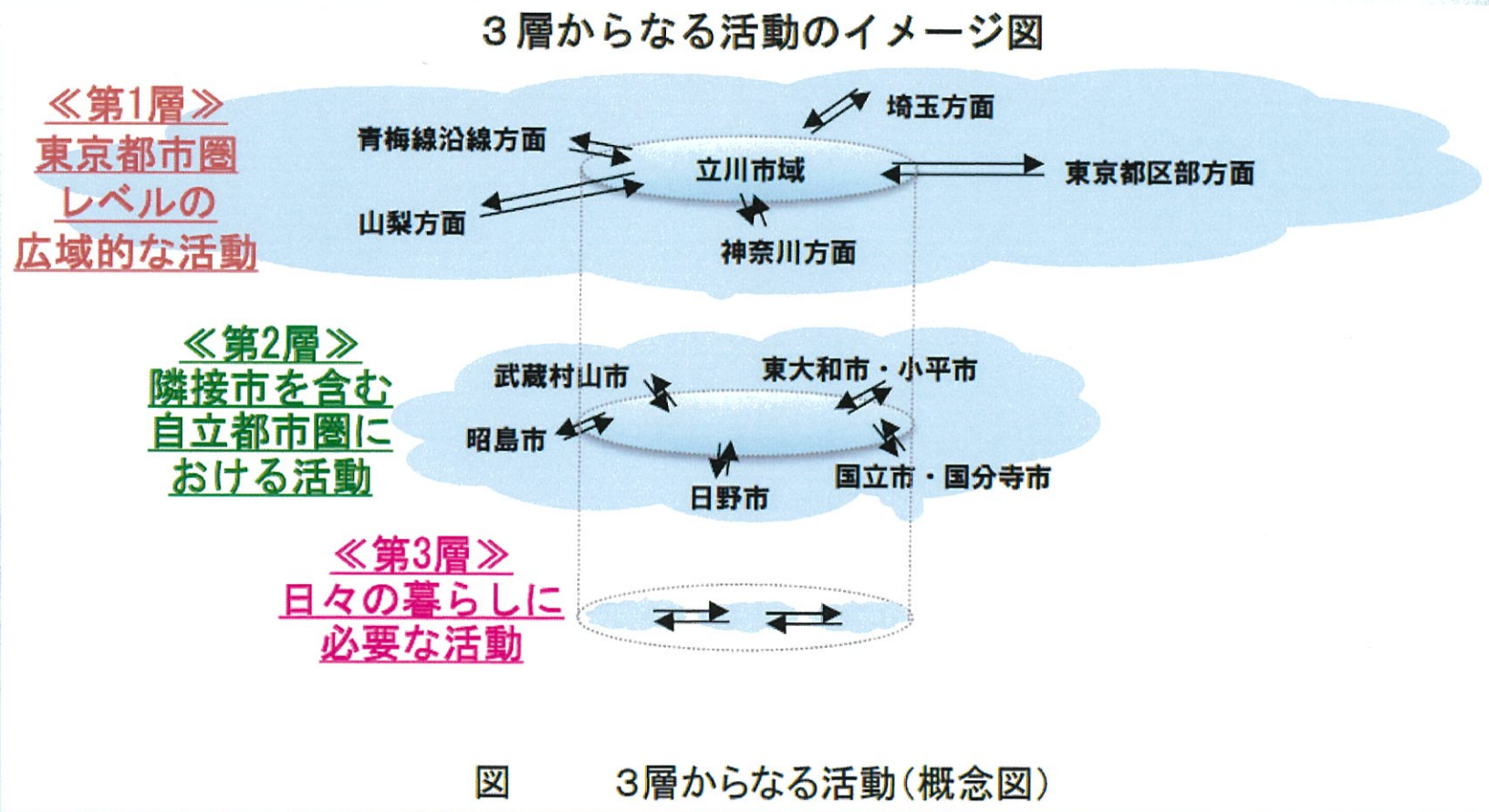
学習館年間利用件数(6館計)



【資料：立川市統計年報（平成26年版）】

Ⅲ 都市活動の3層構造と 「立川コミュニティ」

● 3 層構造と都市活動の分類



【資料：立川市交通マスタープラン平成25年3月】

《日々の暮らしに必要な活動（第3層）》 日常生活圏でのコミュニティ活動

＜暮らしを支える施設が近接している地域＞

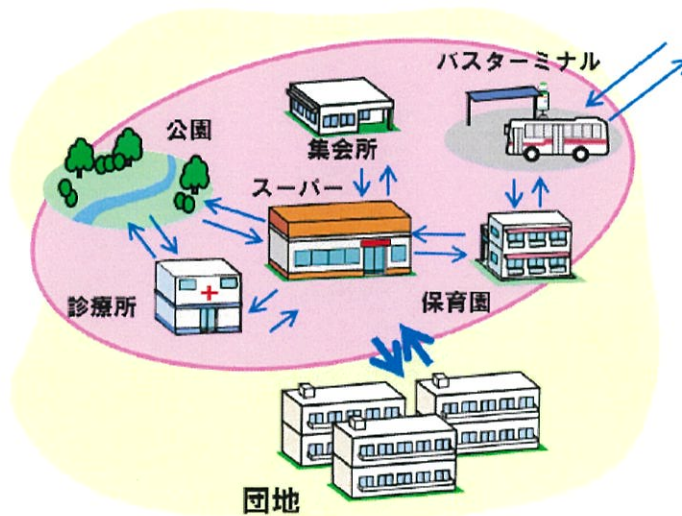


図 暮らしを支える施設が近接している地域の活動の概念図

＜暮らしを支える施設が点在している地域＞

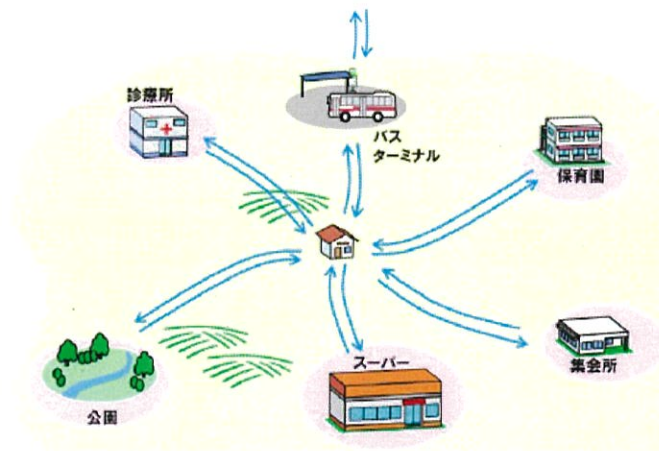
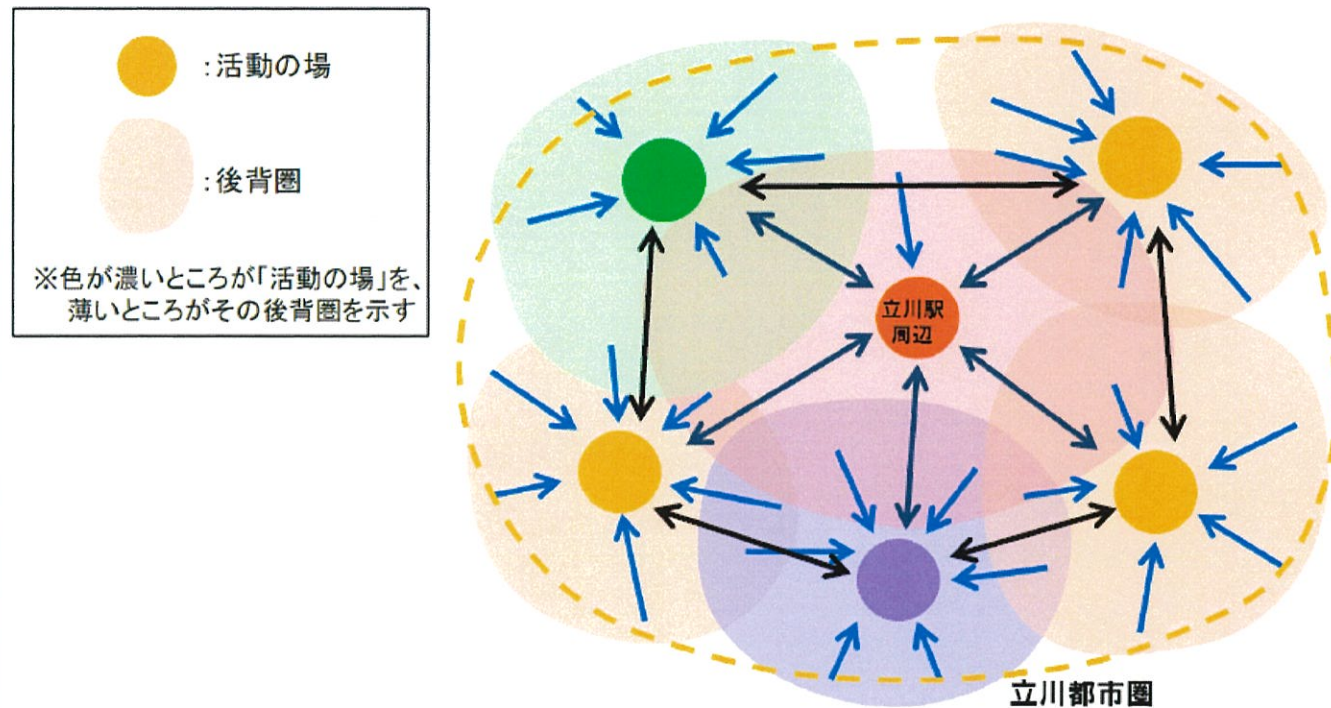


図 暮らしを支える施設が点在している地域の活動の概念図

【資料：立川市交通マスタープラン平成25年3月】

《自立都市圏における活動（第2層）》 日常生活圏を超えたコミュニティ活動



【資料：立川市交通マスタープラン平成25年3月】

図 隣接市を含む自立都市圏における活動（第2層、概念図）

立川市におけるコミュニティ活動の視点

「日々の暮らしに必要な活動(3層)」 + 「自立都市圏における活動(2層)」



日常生活圏での
コミュニティ活動

自治会、商店街、防災組織



日常生活圏を超えた
コミュニティ活動

NPO/市民活動団体

＜地縁型NPO＞

ご清聴、ありがとうございました。